

視察都市 : 栃木県宇都宮市 (人口 : 519,136 人)

視察期間 : 令和6年10月28日(木) 10:30~12:00

訪問先 : 宇都宮市役所  
〒320-8540 栃木県宇都宮市旭1丁目1番5号

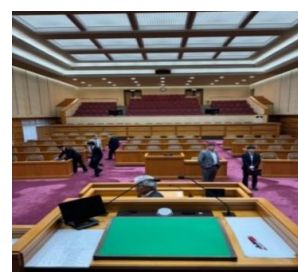
参加者 : 福島賢一 石渡宏明 関口直久 久保田裕一  
人見武男 周藤雅彦 丹羽孝志

視察項目 : 宇都宮市公共施設等総合管理計画について

### ◎宇都宮市の概要

宇都宮市は、東京から約100km、県のほぼ中央に位置し、江戸時代は宇都宮藩の城下町として栄えた。市内を東北新幹線、東北自動車道、鉄道各線が貫通。北関東屈指の工業都市であり、行政・商業・金融機能が集積。文教都市としての側面も持つ。2007年に2町を編入合併し、北関東発の50万都市となる。23年8月に次世代型路面電車(LRT)が開通した。

<https://www.city.utsunomiya.lg.jp>



### ◎宇都宮市の特徴

宇都宮市は民間の調査において、「住みよさ度」と「民力度」が全国1位で成長力が全国3位になるなど高い評価を得ており、住みよさ度人口50万人以上の27市中3位で、安心度や利便度や快適度や富裕度や子ども医療費助成が優れています。

また、共働き子育てしやすい街人口20万人以上の165市区中5位で、共働きに必要な「施設の充実」・「少子化対策への強化」の2点に注目し45の評価項目が優れています。

また、宇都宮市では、自転車専用通行帯を作ったり自転車を楽しく利用することができるよう自転車マップを作ったりするなど人や環境にやさしい自転車を愛するまちを目指しています。

また、広大で肥沃な農地と豊富な水資源に加えて、長い日照時間など農業に恵まれた環境にあり、安全・安心でおいしい農産物が生産されています。

また、首都圏に近い立地や発達した交通網や恵まれた自然環境を背景に全国有数の工業都市として発展し、市内には内陸型工業団地では国内最大級の清原工業団地をはじめ7つの工業団地があり、日本の経済を代表する企業の工場や研究所が多く立地しています。

また、宇都宮市をホームタウンとして活動しているプロスポーツチームは3チーム（栃木 SC（サッカー）・宇都宮ブレックス（バスケットボール）・宇都宮ブリッツェン（自転車ロードレース））あり、試合などでのパフォーマンスを通して、観客やファンに夢や感動を与えるとともに、経済の活性化、青少年の健全育成や地域への貢献など、まち全体に様々な効果をもたらしています。

また、おいしいまち（餃子・カクテル）、楽しいまち（ジャズ）となっています。

※宇都宮情報誌（るるぶ）より

## ◎視察概要

### ・ 歓迎挨拶

宇都宮市議会事務局 総務課長 秋田靖さま

宇都宮市議会事務局 政策調査課 書記 相馬亮太さま

### ・ 公共施設等総合管理計画について

総合政策部 政策審議室 財産活用グループ 係長 吉田智行さま

総合政策部 政策審議室 財産活用グループ 主任 副富一茂さま



## ◎説明趣旨

今回「宇都宮市公共施設等総合管理計画（後期計画）の概要版と事前に質問事項として伝えておいた内容に関する取り組み状況についてのご説明を資料に沿ってご教授頂きました。

まず、「宇都宮市公共施設等総合管理計画（後期計画）の概要」といたしましては、全体方針として、第6次宇都宮市総合計画」に掲げられた将来の都市空間の姿である『NCC（ネットワーク型コンパクトシティ）の形成に向けた公共施設等マネジメントの推進』の説明でした。

その公共施設等マネジメントの推進の3つの基本方針としては、1つ目には「上手に設置する」2つ目には「長く使う」3つ目には「賢く使う」というものです。

1つ目の「上手に配置する」とは、NCC（ネットワーク型コンパクトシティ）の形成を見据えた施設規模の適正化と適正配置の推進で、公共施設等の集約化と施設の適正配置の推進です。

また、人口減少や市民ニーズの変化を踏まえた施設規模の適正化、国・県・近隣市町の施設や民間施設との役割分担を踏まえた施設の見直しのことです。

2つ目の「長く使う」とは、中長期的な視点によるライフサイクルコストを踏まえた維持管理の推進で、大規模改修の必要性の時期や優先順位を見極めた施設の長寿命化の推進です。

またユニバーサルデザインの考え方や景観への配慮を踏まえた取組の推進や公会計制度の維持管理への活用のことです。

3つ目の「賢く使う」とは、公共マネジメントにおけるPPP・ICT（官民連携/情報伝達技術）活用等の推進で、改修PFI（※BT0方式・民間の資金調達により施設の設計施工を行い、完成後に所有権を公共に移転する。完成後は民間の運営を行う。）や指定管理者制度の更なる導入などPPP（官民連携）の積極的な推進です。

また、公共施設等の整備・維持管理へのICT（情報伝達技術）の活用推進や公共施設等の脱炭素化の推進や既存施設の統廃合、複合化による整備、売却や貸付などを含めたマネジメントの推進でもあり、2つの方針（「上手に配置する」、「長く使う」）を分野横断的に支えるものです。

こうした全体方針を進めていく中、前期計画の評価としては、宇都宮駅東口地区への交流拠点施設の整備着手などで、NCC（ネットワーク型コンパクトシティ）の形成を見据えた施設配置等の推進や、インフラや学校について市民の安全安心の確保などや、中長期的な視点によるライフサイクルを踏まえた公共施設等の適正管理の推進（地域自治センターや生涯学習センターの複合化による市民サービス、分野横断的な公共施設等の効果や効率的な利活用の推進など）様々と示されました。

そして、今後取り組むべき課題としましては、NCC（ネットワーク型コンパクトシティ）形成の着実な推進、長寿命化の推進、そしてICT（情報伝達技術）の活用やPPP（官民連携）の更なる推進強化や脱炭素化への推進が浮き彫りになりました。

さて、様々とある具体的なマネジメント事業計画としましては、「上手に配置する」として市民活動センター、生涯学習センター、総合コミュニティセンター、岡本・田原コミュニティプラザ、老人福祉センターが計画され、また、「長く使う」に関しては、本庁舎、小学校・中学校、道路舗装、橋りょうが計画され、そして「賢く使う」・

（PPP・ICT、PFI（※BT0方式））、にしましては、森林公園、（仮称）大谷観光周遊拠点施設、一条中学校跡地、公共施設等全般が計画されました。

将来費用における長寿命化の効果としましては、公共建築物の前提条件として、長寿命化前は50年目で建て替えを想定し、長寿命化後は40年目に大規模改修を実施し80年目での建て替えを想定、ゴミ処理施設では施設特性から30年目での建替の想定し、小中学校では長寿命化計画の数値を使用いたします。

そうした手法を併用した取組を推進することにより費用の抑制ができ、長寿命化や施設規模の適正化によって成された費用の縮減や施設保有料の削減による改修・建替・維

持修繕費用の削減効果は、結果として1,650億円の削減でありました。（長寿命化前では40年間の総額として1兆835億円（年間270.9億円）で、長寿命化後では9,185億円（年間229.6億円））。



## ◎質問事項

### ①問い

令和3年から令和7年までの5年間を後期計画とし、令和32年までにマネジメント計画を完了すると受け止めているが、施設ごとのマネジメント実施計画はいつごろ予定されているか？

### ①答え

計画の構成については、令和30年・2050年を見通しての方針と事業計画に分かれているが、具体的に本庁舎を例にすれば、計画を長期にするのか短期にするのか、どのような対応にしていくのかといったマネジメントの方策を記載している。

また、事業計画としては、今後5年間でどのようにしていくのかということ、マネジメントを基本計画に基づき、各施設の所管の中で、施設のあり方、長寿命化等課題となるものを抽出し検討している。

そして、検討した内容については、毎年全庁舎的組織を通して推進し、方針としては

32年度までに決定していく中で、直近の計画（5年間の事業計画）に基づき取り組む、学校施設を例にすれば毎年2校程度の長寿命化の取り組みがなされている。

②問い

施設、個別マネジメント計画実施に向け、市民対応について伺いたい。

（市民に直接影響をもたらす施設の統廃合等について、市民対応は、どのように取り組んでいくか？）

②答え

市民対応については、基本的に総合管理計画の中では具体的にどのようにしていくのかと言うものは存在しませんが、施設の特性などを踏まえた施設ごとの対応をしている。

例えば昨年3月に窓口自体を廃止したところがあり、そこでは庁内で意思決定した後、地元の自治会で説明会を行った。

また、市の重要政策（LRT、CCC関係）に関しては、自治会の全地区に説明会を開催する中、事業内容やその特性についての対応をしており、計画の策定については、パブリックコメントにて対応をしている。

③問い

公共施設等管理計画を策定中での現状の課題と今後の展望は？

③答え

総論としては、公共施設の老朽化や人口減少や少子高齢化や社会の進行する中でも効果的効率的な公共サービスを提供していくためにまちづくりの視点を踏まえて公共施設の長寿命化の推進や方針に合わせた采配等に取り組んでいくことが現状の課題と今後の展望になるので、担当所管として施設の統廃合などを進めていく必要を感じている。

また、児童相談所や体育館の建設事業なども進めていく中、市民の理解を得て公共施設マネジメントを作り、統廃合を進めると言う部分で、この計画自体が令和7年までの2年間をかけての改定作業に入ってきており、次の2期計画の中にどういう風に取り組んでいくのかが議題になっている。

また、総合管理計画自体が費用のかかるものなので、そういったことを踏まえて低減を図っていくと言うのも目的の1つになっており、現在総合管理計画を作っていく中、物価高騰や労務単価など長期費用の推計をいかにしていくのかが課題になっている。

④問い

宇都宮市の公共施設におけるPPPの具体例とその効果と問題点は？

④答え

「PPP/PFIに関する本市の取り組み状況について」の資料によりご説明。

1、宇都宮市では、PPP手法導入の優先的検討方針が決められており、平成29年から効果的かつ効率的な公共施設等の整備等を進めるとともに、新たな事業機会の創出や民間投資の喚起を図ることを目的として、公共施設等の整備等に多様なPPP手法を導入するため優先的検討方針を定め検討に取り組んでいる。

#### 優先的検討対象事業

- ・設計と施工を含む建設費が10億円以上
- ・維持管理費、遠泳費が単年度で1億円以上

※災害復旧事業等、緊急に実施する必要がある事業については、対象から除く。

#### 2、庁内：PFI等推進会議

PFI/PPPの推進に向け、R4年度に、PFI等、PPPの様々な事業手法に応じた契約や財務、建築などの専門的な知見を庁内に置いて蓄積、共有していくため、事業手法等の方針検討などを担う「PFI等推進会議」を部局横断的に設置し、検討に取り組んでいく。

#### 3、PPP/PFI地域プラットフォームの設立

##### 宇都宮PPP/PFI地域プラットフォームについて

PPP/PFIへの理解促進やノウハウの習得などのためにプラットフォームを設立し、PPP/PFIの更なる推進に向け、地元企業や大学、金融機関、行政等の関係者が集い、PPP/PFI事業の理解促進やノウハウ取得、官民対話等の情報交換の場とする。

#### 4、現在実施中のPPP事業

斎場（宇都宮市悠久の丘）。北西部地域体育施設の整備。競輪場選手宿舎の整備。東部総合公園の整備。八幡山公園の魅力向上。森林公園の再整備。一条中跡地の整備。中央卸売市場賑わいエリアの整備。小中学校の空調設備更新。道路施設等のLED化。

#### ⑤問い

「公共建物マネジメント」（行政経営検討委員会）に関係する部課及び関係組織は？

#### ⑤答え

PPP/PFIの推進に向け、令和4年度に、PFI等、PPPの様々な事業手法に応じた契約や財務、建築などの専門的な知見を庁内において蓄積、共有していくため、事業手法等の方針検討などを担う「PFI等推進会議」を部局横断的に設置し、検討に取り組んでいる。

#### ○会議構成

- 部会長：総合政策部次長
- 副部会長：行政経営部次長、建設部次長、建設部副参事（建築・PFI担当）
- 構成課：行政経営課、経営管理室、財政課、政策審議室、契約課  
技術監理課、建築保全課、建築課、地域振興・財産活用室

#### ○検討内容

- ・新規施設整備におけるPPP/PFI手法導入に関する企画調整、支援。
- ・施設の改修におけるPPP/PFI手法導入に関する企画調整、支援。

- ・ 公的不動産の利活用における効果的なPPP手法の検討。
- ・ 施設所管部局の職員の知識・理解向上のための事業の検討。



◎所感及び当局への提言：

宇都宮市の人口は現在52万人で北関東最大の中核都市となっておりますが、今後の2050年において50万人は確保できるものの、人口構成を見てみると、老年人口や年少人口や生産人口共に低下していくことが見込まれ、こうした社会的課題は予断を許さない状況にあります。

そうした中、宇都宮市では、40年以上経過した老朽化した公共施設やインフラが今後急増し、多くの改修や建て替えが見込まれているということです。

このことに対して宇都宮市では、総合計画により中長期的に計画を進めている状況で、将来にわたり真に必要な公共サービスを提供するために、「ネットワーク型コンパクトシティ」(NCC)を理念として掲げておりました。

これは交通軸に沿って拠点を配置していくもので、LRT（軌道系交通システム）の整備もこのような考え方に基づいておりますが、立地の適正化や施設の適正配置への取り組み、そして住民理解を取り付けるための根強い交渉やその先にあるエリア・ゾーニングなどは、コンパクトシティを進める桐生市にとっても大いに参考になるのではないかと考えます。

さて、公共施設等総合管理計画の特徴は要約すると単に廃止、縮小を進めるのではなく、まちづくりの視点から必要な公共施設等長寿命化の推進や再配置、総合複合化など限られた資産を最大限有効に活用する考えであると認識し、そのやり方として公民連携による推進があり、宇都宮市ではそうした民間活力を導入した PPP/PFI 事業を展開し、たとえば斎場への整備にPFI・BT0方式（※BT0方式：民間が資金調達により施設の設計施

工を行い、完成後に所有権を公共に移転する。完成後は民間の運営を行う）を採用しました。

その他にもPFIによる森林公園の整備やパークPFIといった都市公園内に飲食店や売店等の整備をすることなどがなされ効果を上げておりますが、まずはPPP/PFIとはどのようなものなのか？といったことをよく理解・認識してもらうために、宇都宮市で行っているようにPPP/PFI地域プラットフォーム（地元企業や大学、金融機関、行政等の関係者の集い）の設置を要望いたします。

PPP/PFIは実績の少ない地元企業にとっては参入への障壁になりますので、こうしたことを払拭するためにもプラットフォームを作り、地元企業が参入しやすい環境作りに取り組むべきだと考えます。

そして、こうした環境を整える中で、桐生市の公共施設等総合管理計画の個別施設計画を、公民連携という民間の活力を導入し推進していくことを強く要望いたします。

以上